

添付書類 (8)

略歴書 (専任の宅地建物取引士等)

電話番号は、事務所の番号と同一とならないようにしてください。

住所	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇1-10-10-1117		
(フリガナ)氏名	田中 一郎		〇月〇〇日
職名	専任の宅地建物取引士	登録番号	福岡第〇〇〇〇〇号
	期 間	従事した職務の内容	
上段:就職(就任)年月日 下段:退職(退任)年月日	平成19年 4月 1日 平成28年 3月 31日	福岡県不動産販売(株) 勤務(営業)	
	平成28年 4月 1日 至 令和元年 12月 31日	一郎不動産 代表者	
空白期間が無いように、無職期間も記入してください。	自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 3月 31日	無職	
	自 令和2年 4月 1日 至 年 月 日	福岡県不動産(株) 専任取引士 現在に至る	
	自 令和6年 12月 1日 至 年 月 日	一郎不動産マネジメント 取締役(非常勤) 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

宅地建物取引士の資格登録情報を記入してください。

現職のものは「現在に至る」を記入してください。

非常勤の職歴には“(非常勤)”と明記してください。

専任の宅地建物取引士については常勤性と専任性が必要です。兼業先は非常勤でなければ認められません。別途、非常勤証明書(兼業先が作成)を添付してください。

なお、専任の取引士と兼業先の代表者が同一人かつ兼業先が一人代表の場合は非常勤証明が無効となります。(自己証明とすること及び申請者の専任の取引士不在又は兼業先の代表者不在のいずれかの状態となるため。)

また、常勤性のみが求められる代表者・政令使用人とは異なり、専任の宅地建物取引士には専任性が担保されていることが必須条件となりますので、兼業先が同一建物内であっても非常勤である必要があります。

上記のとおり相違ありません。

令和 7年 4月 1日

本略歴書の記載年月日を記載してください。

氏名 福岡 一郎

備考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

- ※1 法人の役員・顧問・相談役、個人の代表者、政令使用人に係る略歴は添付書類(3)に記載してください。
- ※2 少なくとも過去10年分を記載してください。
- ※3 無職期間も記載してください。(兼業状況を把握するためです)
- ※4 現職のものは、「至」欄を空白とし、「従事した職務の内容」欄に「現在に至る」と記載してください。